

# アメリカの財政政策と政党政治 ——「債務国家」化は何をもたらしたか<sup>1</sup>

Fiscal Policy and Party Politics in the US

杉之原 真子

Masako SUGINOHARA

本論文は、2000年代以降の米国の財政政策が、財政赤字が拡大する中でどのように展開されてきたかを、政党政治の視点から検討する。

欧州各国に比べ、米国では市場および国際組織からの財政規律圧力が緩い。巨額の財政赤字にもかかわらず低金利が維持されているのに加え、地域統合を実現・維持するための財政規律圧力も存在しないからである。他方で、財政再建の必要性自体は広く認識されており、二大政党はともに財政再建を謳ってきたが、それを実現するための政策の方向性は、各党の支持者を意識して異なっている。財政再建を達成しようとするとも政策の選択肢が狭まることも指摘されており、それ自体が政党間競争に影響を与えている。

本論文では、「債務国家」となった米国において、両極化するアメリカの二大政党がどのような政治的戦略のもとにどのような財政政策を打ち出したか、そしてそれが実際の財政政策にどのようにつながったかを探る。

---

1 本論文は、科学研究費補助金によるプロジェクト「先進民主主義諸国における恒常的緊縮の政策過程と政治的効果に関する比較研究」(15H03307)の研究成果の一部である。

## 1. 債務国家と政党間競争

1970年代以降、先進各国は財政赤字を増大させてきた。経済成長や福祉政策等の充実と、財政再建の両立は各国で重要な課題となった。2008年の金融危機後は財政出動が重視され、財政規律が弱まったが、2010年ユーロ危機の勃発により、財政赤字がさらなる危機を招くことが認識されるようになり、財政再建の必要性に改めて注目が集まった<sup>2</sup>。

ユーロ危機後に厳しい緊縮財政を余儀なくされた南欧諸国だけでなく、先進各国の多くで税収減や景気刺激策のための財政出動などの結果、2008年以降政府債務が増大し、財政均衡へ向けて経済運営に強い制約を受けている。シュトレーク（2016）はこうした国家の状況を「債務国家」と呼んだ。「債務国家」とは、「歳出の大きな部分、しかも時には増大を続ける部分を租税ではなく国債発行によって穴埋めし、結果として膨大な国家債務を積み上げ、歳入のますます多くの部分をその債務支払いにつき込まねばならぬような結果になった国家」と定義される（シュトレーク2016：112-13）。シュトレークによれば、現在の国家債務危機の本質は、「国家が増大の一途をたどる職務を果たすために必要な財政手段を、私的所有者によって構成される社会から十分に徴収できなくなっていくところにある」（シュトレーク2016：104）。つまり、経済運営や社会福祉にあたっての政府の役割への期待が増大していく一方で、国家はそれをまかなう十分な歳入源を持たないのである。その結果、政府の政策の幅が狭まることになる。

こうした恒常的緊縮財政は、政党政治にどのような影響をもたらすだろうか。単純な空間競争モデルにおいて、二大政党制また

---

2 G20首脳会合では、2010年トロント・サミットで財政健全化目標の共同宣言が発表され、「先進国は2013年までに少なくとも赤字を半減させ、2016年までに政府債務の対GDP比を安定化または低下させる」計画にコミットするものとされて、財政再建を重視することが明確にされた。

はそれに近い政党システムでは、1次元の政策対立軸に左右2つの主要政党が存在し、左派政党は「大きな政府—福祉国家」志向、右派政党が「小さな政府—市場主義（または保守主義）」を掲げて競い合う。

右派政党と左派政党のマクロ経済政策の違いは従来から広く論じられてきた。一般に、財政均衡を重視する右派政党に対し、福祉政策の拡充を求める左派政党が政権に就くと財政赤字が拡大する傾向にあったと考えられている（Hibbs 1977, Boix 2000）。しかし1980年代以降の新自由主義の広がり、グローバル化の深化によって、財政規律が重視されるようになった。グローバル化した金融市場では、財政規律を守れなければ資金逃避が起こると想定されるため、財政赤字を出し続けることが困難である。この作用は、もともと財政規律を重視する右派政党に有利に、「大きな政府」志向の左派政党に不利に働く（Milner and Keohane 1996: 18）。同時に、グローバル化に伴い、「大きな政府」対「小さな政府」という対立軸が成立しにくくなり、経済政策で左右の政党の差異を出すのが難しくなるため、これに代わって移民や環境といった非経済 이슈が政党間の対立軸として重要性を増しているとも指摘されている（Inglehart 2008, Hellwig 2008）<sup>3</sup>。

一方で、グローバル化の結果、逆に国家による福祉政策や人的投資の必要性が高まるとする見方もある（Garret 1998）。グローバル化による「負け組」となった人々が、リスクへの補償や産業間移動のための教育を必要とするからである。こうして財政支出の要求が拡大するが、グローバル化の帰結として福祉政策の拡充を求める傾向は左派政党により強く見られる（Burgoon 2012）<sup>4</sup>。このような見方に従えば、グロー

---

3 グローバリゼーションに加え「ポスト産業社会」の出現もまた、従来の左右の経済政策対立軸の有用性を弱めたとされる。

バリゼーション後も経済政策上の左右の対立軸は維持されることになる。

しかし、恒常的緊縮財政状況は、経済政策の選択肢の幅をさらに狭める。歳出の拡大が制限される一方、増税は政治的に不人気であるだけでなく、景気を冷やしてかえって税収を低下させかねないことから、非常に困難である。シュトレークとマーテンズは、緊縮財政の結果、裁量的支出の余地が少なくなるため、有権者にとって選挙を通じて政策に影響を与える可能性が狭まり、「財政民主主義」の弱まりと政治参加意欲の低減につながると憂いている（Streeck and Mertens 2013）。また、緊縮財政によって主流派政党の経済政策の選択幅が狭まることは、主流派政党が有権者の不満を汲み取る余地をなくし、主流派政党に代わって過激な主張をする排外的ポピュリスト政党躍進の道を開くこともある。シェーファーとシュトレークが言うように、「債務国家の野党は、財政再建の必要性ゆえに財政支出を削減しないと公約することができないため、有権者の選択肢の幅が狭まる。同時に多くの国で、新たな反既存勢力の政党が現れたり、新たに勢いを得たりする」（Schäfer and Streeck 2013： 2-3）のである。実際に欧州各国で、移民排斥を唱える極右政党が勢力を伸ばしたことは、こうした見方を裏付けるように見える。

緊縮財政やグローバリゼーションの下での、左右の政党と財政政策の関係については多くの先行研究があり、その多くは計量分析であるが、決定的な結論を得るに至っていない。本稿は、緊縮財政への圧力が比較的弱いアメリカを事例として取り上げ、財政政策への制約と政党政治の相互の関係を検討する。

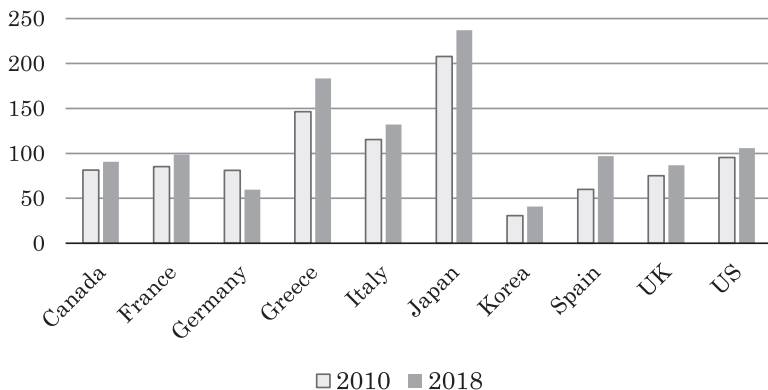
---

4 これとは対照的に、左派政党の方が緊縮財政を実行しやすいと結論付けた研究もある（Bojar 2017）。

## 2. 「債務国家」としてのアメリカ

米国は巨額の財政赤字を抱えており、財政規律が求められていることは国内外で広く認識されている。図1のように、2018年の米国政府の累積債務額は対GDP比で約106%であり、G7の中では日本とイタリアに次ぐ高水準ではあるが、230%を超えている日本に比べ深刻さの度合いは低いように見える。ただし、他の先進諸国が債務水準を今後減らす見込みであるのに対し、アメリカで今後増大することが予測されている<sup>5</sup>。また、対GDP比ではなく金額で見た場合、アメリカの政府累積債務は世界最大であり、2015年時点で14.5兆ドルに上っている。深刻な債務危機に陥ったギリシャは経済規模が小さいため総額はわずか0.3兆ドルであり、イタリアも2.4兆ドルであるのとは比較にならない<sup>6</sup>。これは、何

図1 主要国の債務残高（対GDP比、%）



出典：IMF World Economic Outlook (April 2019) より作成

- 5 議会予算局の予測によれば、政府累積債務は2030年には対GDP比で100%、2048年には152%に達する。Congressional Budget Office, “The 2018 Long-Term Budget Outlook,” June 2018.
- 6 日本の政府債務総額は12.2兆ドルである（いずれも2015年）。The Economist (n.d.), “World Debt Comparison” [https://www.economist.com/content/global\\_debt\\_clock](https://www.economist.com/content/global_debt_clock)

らかの理由でアメリカの政府債務が維持不能になった場合、国際金融市場全体に壊滅的混乱をもたらすであろうことと、国際組織等からの支援による問題解決が不可能であることを意味する。

このように米国の財政状態は深刻であるが、日本と並んで、財政再建への圧力が比較的低い国でもある。

財政規律の必要性を決める経済的条件の一つは、投資家の外国保有比率である。2010年以降のユーロ危機において、いくつかの国が債務危機に陥った原因は、国債の海外投資家保有比率が高く、財政赤字が顕在化した時に資金逃避が生じたことにあった。危機にあたって各国が救済措置を求めた際の国債の国外投資家保有比率は、ギリシャ（2010年10月）が75%、アイルランド（同年11月）が65%、ポルトガル（2011年4月）が63%に上っていた<sup>7</sup>。これに対し、米国債の保有状況を見ると、2018年第1四半期には、外国投資家の保有が39.3%、国内民間投資家が43.4%、連邦準備制度が17.9%であった。外国投資家の保有分はかなり多いが、ユーロ危機で困難に陥った国々に比べると比率は低い<sup>8</sup>。また、基軸通貨国である米国債は国際金融市場でも特殊な地位を占めている。財政赤字の累積があっても米国債への需要は高く、そこからの逃避先を見つけることは容易ではない。

外国投資家のうちのうちシェアが際立って多いのが中国と日本で、2018年6月末の時点では、外国投資家保有分のうち中国が19.0%、日本が16.6%を占めた<sup>9</sup>。2019年10月時点では、中国が16.2%、日本が17.2%である<sup>10</sup>。経済面でも軍事面でも米国の主要なライバルとなっている中国による多額の米国債保有には政治的

7 “Will Italy need a bailout?” Insight, ABN-AMRO, June 4, 2018. <https://insights.abnamro.nl/en/2018/06/global-daily-will-italy-need-a-bailout/>

8 なお、日本国債の海外保有比率は、2019年9月末の速報では、7.6%（国債および国庫短期証券の合計だと12.7%）である。財務省「国債等の保有者別内訳（令和元年9月末速報）」  
<https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/appendix/breakdown.pdf>

リスクもあるが、債権者にとって国債の価値の毀損は大きな不利益になるため、国債売却の脅しを政治的な武器として使うことは現実的には非常に困難である。Hager(2016)によると、外国による国債の保有は、第1に、より累進的な税の導入によって赤字を賄う必要性を弱め、第2に、低金利を保ち低・中所得者層の消費を可能にすることで、低・中所得者層の富裕層に対する怒りを和らげ、大きな所得格差の維持を可能にしている。

このように経済環境上は財政規律が緩む状況にある米国であるが、財政規律の認識は必ずしも経済状況と強く相関していない。経済環境からはさほど財政規律が働かなくても不思議ではないドイツやイギリスで、財政規範が強く見られるのがその例である。

アメリカの場合、2019会計年度の予算作成に向けた下院予算委員会の予算決議に付随する報告書は、以下のような文章で始まっている。「連邦政府の財政の健全性は非常に重要であり、米国は財政危機の瀬戸際にいる。(中略)こうした支出、特に義務的経費、および財政赤字と債務の拡大は持続不可能なものである<sup>11</sup>」。こうして強く危機感をにじませつつも、現実の政策は2017年以降、減税と歳出拡大を同時に行い、さらに財政赤字を拡大する方向へ進んでいる。

ここで、米国の財政赤字の構造を確認しておこう。米国の連邦政府財政赤字は、1980年代にいったん増大した後、1990年代後半

---

9 FRED Blog (Federal Reserve Bank of St. Louis), "Who's buying Treasuries?" April 23, 2018, <https://fredblog.stlouisfed.org/2018/04/whos-buying-treasuries/> およびDepartment of the Treasury/Federal Reserve Board, "Major Foreign Holders of Treasury Securities," August 16, 2018, <http://ticdata.treasury.gov/Publish/mfh.txt>

10 US Treasury, Major Foreign Holders of Treasury Securities, December 16, 2019. <https://ticdata.treasury.gov/Publish/mfh.txt> (Accessed on January 3, 2020)

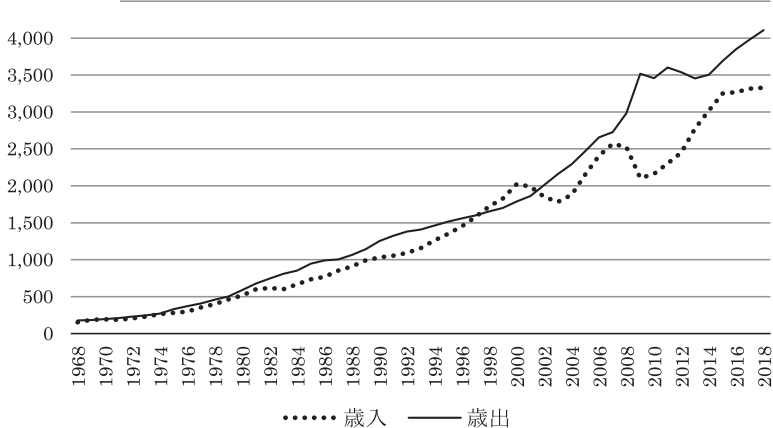
11 Report of the Committee on the Budget, House of Representatives, to accompany House Concurrent Resolution 128, July 13, 2018.

に減少し、2000年代以降は再び増大する傾向にある。財政赤字拡大の主要な原因は、歳出面では社会保障支出の自然増と軍事費の増大である。社会保障支出の増加は多くの国で共通して見られる現象である。さらに米国の特徴として、繰り返しの減税による税収減という歳入面の要因が財政赤字を深刻にしていることが指摘できる。図2に見られるように、2008年グローバル金融危機後の税収の落ち込みに加え、80年代前半のレーガン減税および2000年代初めのブッシュ減税による税収の減少が目立つ。後述するように、2017年に成立したトランプ政権ではさらなる減税策が成立し、今後米国の財政赤字はさらに増大すると予測されている。

それでは、多額の累積財政赤字を抱える「債務国家」状況にあることは、米国では政党間競争や政策の選択肢にそれほど影響を与えていないと考えてよいのだろうか。債務の大きさは、南欧諸国等に見られるほど危機的なものではないとはいえ、米国においても政党間競争に重要な影響を与えているというのが本論文の主

図2 米連邦政府の歳入と歳出、1968年－2018年

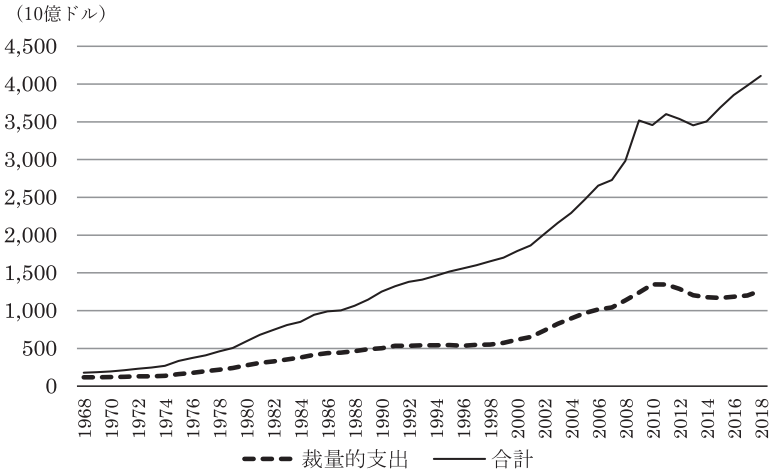
(10億ドル)



出典：CBO “The Budget and Economic Outlook” (April 2018) および “The Budget and Economic Outlook: 2019 to 2029” (January 2019) より作成



図3 米連邦政府財政支出（裁量的支出および合計）1968年—2018年



出典：CBO “The Budget and Economic Outlook” (April 2018) および “The Budget and Economic Outlook: 2019 to 2029” (January 2019) より作成

張である。累積する政府債務の帰結として裁量的経費の歳出余地が大幅に狭まっており、それは政党の選択肢や選挙戦略、さらには選挙結果にも影響しているからである。

図3から分かるように、財政赤字の増大は、米国の政策の選択肢の幅を確実に狭めている。財政赤字が増大しているとはいえ、社会保障支出などの義務的経費が増加している一方で、裁量的経費の伸びは2010年以降抑制されている。近年米国では格差の拡大が深刻化しているが、貧困対策や教育格差の是正といった分野での財政支出を増大させることが困難なのである。

### 3. 米国における政党間競争と財政政策

米国では建国以来の伝統として、中央政府による規制や課税に対する強い抵抗感があると言われてきた。1930年代のニューディール政策で、政府が経済運営により積極的に介入するという

考え方がはじめて広く受け入れられるようになり、第二次世界大戦期には予算規模が大幅に拡大した。戦後は、1960年代のケネディ政権以降、財政均衡の規範が崩れたとされる（Keech 2013：231）。

アメリカの政策決定システムでは、予算は基本的に議会で法律として作られる。上院では予算の成立には過半数ではなく60票の賛成を必要とするので、通常法律に比べ通過へのハードルが高い。また大統領も拒否権を有しており、多くの拒否点が存在する政策決定構造である。大統領の所属政党および上下院の多数党のいずれかが異なる分割政府が常態となっている近年では、予算を成立させるのは簡単なことではない。財政政策は、基本的に二大政党の間での協調を必要とするのである。

米国の政党は、政党規律の弱さを特徴とするものの、財政政策に関して共和党・民主党の二大政党の間には明確な違いが存在してきた。共和党は伝統的に財政規律を重視してきたが、1980年代までには財政に関する共和党の志向が変化し、減税が財政規律より優先されるようになった（Keech 2013：232）。そして減税を実現してもそれによって経済成長が達成されるので税収は減らないというロジックを押し出しつつ、歳出を削減して「小さな政府」を達成することで財政規律を保つことを目指してきた。これに対し、マイノリティや労働組合を主要な支持者とする民主党は、福祉政策の充実に重点を置く傾向があった。

それでも1980年代から1990年代初めまでは、民主・共和両党の間で財政再建のために協力する機運があった。1985年に制定されたグラム＝ラドマン＝ホリングス法（Balanced Budget and Emergency Deficit Control Act of 1985）は、大統領（レーガン）は共和党、議会では上院は共和党が、下院は民主党が多数派を占めるという状況下で、超党派で成立した<sup>12</sup>。向こう5年間の財政赤字目標額を定め、それが達成できない場合には支出の強制一律削減に

より機械的に赤字削減を達成するというものであった（河音2016：87）。ただし実際には、この法律によって議会が財政赤字の削減に積極的に取り組むという期待は実現されず、6年間のうち5回強制削減が発動され（Shaviro 2007）、何らかの政策目的のために二大政党が協調して財政政策を有効に用いることはできなかった。

1990年には予算執行法（Budget Enforcement Act, BEA）が制定された。この法では、以後5年間にわたって歳出削減を行うとともに、高所得者への所得税の税率を上げて増税を行う。また、歳出を裁量的経費・義務的経費に分けて支出をコントロールするルールを導入した。裁量的経費に関しては、事前に定められた支出上限額（CAP）を設け、CAPは経済情勢により調整される。義務的経費に関しては、新規プログラム創設の際には赤字中立の相殺原則を義務付けるペイ・アズ・ユーゴー（PAYGO）原則を設けた（河音2016：87）。この法案が成立した時、行政府は共和党のブッシュ（父）大統領、上下院はともに民主党が多数を占める分割政府であり、1985年と同様、法案は超党派で成立した。議会指導部と大統領が9月に超党派の財政赤字削減案で合意したが、議会での採決では、大統領と同じ共和党の議員は下院では大半が、上院では約半数が反対に回り、民主党からの支持によって法案は採択された<sup>13</sup>。なお、ブッシュは1988年の共和党全国大会で大統領候補指名の受諾演説において「増税はしない」と確約しており、この法案による増税は、1992年大統領選での敗北の原因

---

12 法案採決にあたっては、民主党の票は上院・下院とも賛否がほぼ拮抗した一方、共和党は賛成が多かった。下院では賛成票271票のうち民主党が118、共和党が153だったのに対し、反対票は民主党130票、共和党24票であった。上院は賛成票のうち共和党39、民主党が22、反対票は共和党9、民主党22という内訳であった。

13 上院では賛成票54のうち民主党が31票、共和党が23票であり、反対票46のうち民主党24票、共和党22票であった。

となった。

1993年以降は、財政政策に関する2大政党の協力は希薄になった。財政赤字削減という規範は共有しつつも、その手段を巡って共和党・民主党の対立が厳しくなった。共和党は1994年の中間選挙で歳出削減による財政均衡化を公約し、上下両院で多数派となって、クリントン政権との対決色を強めた。1995年には、共和党は7年後の財政赤字解消と、医療・福祉分野の歳出抑制を前提とする予算決議を主導し、9年間の緩やかな歳出削減で財政均衡化を目指すクリントン大統領と対立した。11月には医療費の削減を盛り込んだ第2次暫定予算案に大統領が拒否権を発動して、連邦政府の窓口が閉鎖される事態となった。この時は共和党の強硬姿勢が世論の反発を呼んだ。その後は、引き続き議会では上下院とも共和党が多数派であったものの、ブッシュ政権による財政再建の枠組みを踏襲したほか、景気回復に伴う税収増にも助けられて、1998会計年度には財政収支が黒字化し、2001年まで黒字を継続した。近年のアメリカでは例外的に、財政規律が働いた期間であった。

#### 4. G. W. ブッシュ政権の減税と政党

2001年に誕生した共和党のブッシュ（子）政権では、3次に渡り大規模な減税政策が実施された。その結果、米国の財政赤字が拡大して「債務国家」状況が強まり、その後の財政政策と政党間競争に影響を与えることになった。同政権の減税政策の目的としては、減税・小さな政府・均衡予算から説明できる保守派財政思想の体現と、世論を分断して保守派の政治基盤を固めるという支持基盤強化戦略の2つが挙げられている（河音2008）。

この時期の議会は下院は共和党が多数派であり、上院では共和・民主両党が拮抗していた。2001年経済成長・減税調整法（Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of 2001）は、

下院ではほぼ党派別の投票結果であり、共和党の支持によって採択された<sup>14</sup>。一方上院では、賛成票58票のうち共和党が46票、民主党が12票、反対票33票のうち共和党が2票、民主党が31票という採決結果であり、共和党はほぼ支持に回ったとはいえ民主党からの賛成票が入ったことでようやく法案の成立が可能となった<sup>15</sup>。

2001年9月の同時多発テロと景気後退を受けて、2002年3月には、企業の設備投資への減税やテロ後の復興支援を盛り込んだ第2弾の減税策である「2002年雇用創出・労働者支援法 (Job Creation and Worker Assistance Act of 2002)」が成立した。この法案は、テロ後の団結効果もあって、上下院とも圧倒的多数で支持され、下院では賛成218票対反対3票（反対はすべて民主党）、上院は賛成85票対反対9票（うち民主党8票、共和党1票）であった。

しかしその後も景気は回復せず、ブッシュ政権は2004年の大統領選を見据え、さらなる減税策を打ち出した。しかし、景気減速に加え2001年以降の減税によって税収が減少した上、対テロ戦争などの支出拡大もあって財政状況が大幅に悪化しており、2001年の減税実施時とは大きく経済環境が変わっていた（坂井2004）。

「2003年雇用・成長減税調整 (Jobs and Growth Reconciliation Tax Act of 2003)」は、下院で可決されたものの、民主・共和両党の勢力が拮抗していたのに加え、共和党内でも財政赤字拡大への懸念が広がっていた上院では、減税規模を大幅に縮小して僅差

---

14 下院では、賛成230票のうち民主党13票、無所属が1で、投票した共和党議員216名全員が賛成票を投じた。一方反対票は、民主党196、無所属1で、民主党から一部賛成票が出たとはいえ、ほぼ政党ごとに分かれた投票結果であった。Office of the Clerk of the U.S. House of Representatives, Final vote results for roll call on H.R. 1836 (Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act) <http://clerk.house.gov/evs/2001/roll118.xml>

15 U.S. Senate, Vote Summary on H.R. 1836 [https://www.senate.gov/legislative/LIS/roll\\_call\\_lists/roll\\_call\\_vote\\_cfm.cfm?congress=107&session=1&vote=00170](https://www.senate.gov/legislative/LIS/roll_call_lists/roll_call_vote_cfm.cfm?congress=107&session=1&vote=00170)

でようやく成立した。上院での最終的な採決結果は、共和党から3名が反対に回り、民主党から2名が賛成に回った結果、賛否が50-50の同数となり、副大統領の票でかろうじて可決された。減税額は、ブッシュ大統領が当初求めていた規模の半分以下の、10年間で総額3500億ドルとなったが、景気対策を優先して議会との妥協を選んだ<sup>16</sup>。

ブッシュ政権期の財政政策を政党間競争の観点からまとめると、優位な立場にあった共和党は、自らの支持層を重視し減税を優先するイデオロギー色の強い戦略をとった。初期には民主党の一部から協力も取り付けた。しかし、この時期の減税がその後の財政赤字の拡大を招き、以後の政党間競争の構図にも影響を与えることになった。

## 5. オバマ政権——立ち往生する財政政策

2009年に成立した民主党のオバマ政権では、二大政党の対立が深まり、財政政策は行き詰った。拡大する財政赤字の下、チャレンジャーの立場にあった共和党は強硬な歳出削減を主張し、民主党と妥協点を見出すことができず、支出の一律削減や政府機関の一部閉鎖などの結果を招いた。

オバマ政権の当初の2年間の財政政策は、2008年に始まったグローバル金融危機後の大不況の影響を受けた。不況による税収の減収と景気対策のための財政出動、そしてブッシュ前政権の減税と対テロ戦争による戦費の増加といった要因から、財政赤字が大きく増えた。この時期のオバマ政権の経済政策で大きな成果として挙げられるのは、2010年3月に成立した医療保険改革（いわゆるオバマケア）である。

財政赤字の拡大には、共和党のブッシュ政権期の政策の寄与も

---

16 朝日新聞2003年5月24日

大きかったにもかかわらず（河音2016：83-84）、野党となった共和党ではオバマ政権への批判が高まった。そして2010年の中間選挙への予備選挙で、オバマ政権を厳しく批判し「小さい政府」「財政赤字削減」「医療保険改革の見直し」を掲げる保守強硬派のティーパーティー運動が勢力を伸ばした。共和党が9月に発表した選挙公約「米国との誓約」の内容は、ブッシュ減税の延長や財政規律の強化、医療保険改革の見直し等で、ティーパーティー運動の主張を反映したものとなった<sup>17</sup>。2010年11月の中間選挙では、共和党が下院の多数派を奪った。

その結果、2011年以降、財政問題をめぐる民主党と共和党の対立が深刻になり、予算が成立せず連邦政府が閉鎖されたり、連邦政府債務残高の上限引き上げで合意できず債務不履行の可能性が高まったりといった危機的状況が繰り返された。

2011年には、連邦政府債務残高が法定上限額に達したため<sup>18</sup>、議会上限額を引き上げる必要があったが、民主・共和両党が対立して予算が会計年度開始後も成立せず、債務不履行の可能性が高まった。7月には、債務不履行期限まで数日を残すのみの状態で、オバマ大統領と共和党のバイナー下院議長のトップ協議が決裂した。期限間際になって、追加の赤字削減策を新設する超党派委員会での議論するとの妥協が成立し、かろうじて債務不履行は回避したものの、米国債は格下げとなった。

この妥協案により、予算統制法（Budget Control Act of 2011, BCA）が成立した。この法律では、法定債務上限の引き上げ（2012年末まで）と裁量的経費の削減に加え、さらなる削減措置を定め

---

17 東京三菱UFJ銀行「中間選挙後、軌道修正が予想されるオバマ政権」『経済情報』No.2010-32（2010年10月5日）[http://www.bk.mufg.jp/report/ecoinf2010/report\\_us\\_20101005.pdf](http://www.bk.mufg.jp/report/ecoinf2010/report_us_20101005.pdf)

18 1917年第二自由公債法は債務の法定上限を設けているが、近年までは連邦債務残高の上昇とともに引き上げがほぼ無条件で繰り返され、この上限が大きな制約になることはなかった。

るためのスーパーコミッティーの設置を定めた。法案は超党派で可決され、特に下院では共和党の4分の3が賛成したことが法案成立を可能にした<sup>19</sup>。しかしこのスーパーコミッティーは11月の期日までに赤字削減策をまとめることができず、2013年1月から国防費と裁量的経費が9年間にわたって強制的に一律削減されることになった。

さらに2012年末までに新規の立法がなければ、ブッシュ減税を延長した2010年減税・失業保険再授権および雇用創出法の失効と、予算統制法に基づく裁量的支出の自動的削減措置の発動が同時に起こり、増税と歳出削減が同時に発動されてアメリカ経済が不況に陥ると予測される状況となった。この状況は、「財政の壁」と呼ばれ、危機感が高まった。この「財政の崖」は、2013年1月2日にオバマ大統領が2012年アメリカ納税者救済法（American Taxpayer Relief Act of 2012）に署名することでひとまず回避された。この法律は、ブッシュ減税をそのまま延長させようとする共和党の意向に反し、民主党が主張した高額所得者への税率の上昇やキャピタル・ゲイン税率の上昇、財産税の上昇などを含むものであった。さらに、予算統制法の発動による裁量的支出の自動的削減措置は2か月延期された。しかし結局期限の3月を迎えても合意が成立せず、「歳出自動削減sequestration」が発動され、連邦裁量経費が年間一律1100億ドル削減されることとなった。

さらに2013年10月には、予算成立で合意に至らず、16日間にわたって政府機関が閉鎖されるに至った。12月に財政協議で妥協が

---

19 下院は2011年8月1日に採択を行い、賛成269票対反対161票で可決した。賛成票の内訳は、共和党174、民主党95であり、反対票は共和党66、民主党95であった。共和党は約4分の3が賛成した一方、民主党は賛否がちょうど半分に割れた。続いて上院が8月2日に採決し、賛成票74のうち民主党が45、共和党が28、無所属1であったのに対し、反対票26のうち民主党6、共和党19、無所属1であった。民主党は下院と違ってほぼ賛成に回り、共和党は賛成が約5分の3であった。



成立したが、共和党が妥協に応じた背景には、11月のバージニア州知事選での民主党候補の勝利は、財政協議での共和党の強硬姿勢への批判であるとみなされたことがあった<sup>20</sup>。しかしこの時には、長期的な財政再建の方針は示されなかった。

変革への期待を背負って就任したオバマ大統領であったが、2011年以降共和党が下院の多数を握ったことで、財政政策において新たな政策を実行することがほとんどできなかった。債務不履行などの危機を避けるために予算統制法が成立し、それによってその後厳しい予算制約が課されることとなり、政策の自由度が著しく低下した（河音2016）。財政再建のために必要不可欠であった税制の見直しと、義務的経費であり今後増大が予想される社会保障費への対処については、両党の対立の結果手つかずに終わった。

政党間対立の基本的な構図は、民主党は社会保障プログラムの維持のために増税を求め、共和党は社会保障プログラムの削減を求めるというものであった。この時期の共和党は、党内で「小さい政府」を求めるティーパーティー運動が勢いを増したため、政権を批判するチャレンジャーとして、過激な財政規律を求める戦略を打ち出した。その結果対立が先鋭化し、妥協が成立せず、財政再建が裁量的経費の強制的削減に依存する結果になった。これによって、教育の充実や貧困対策といった喫緊の課題に対して有効な政策を打ち出すことが不可能になったのである（河音2016：98）。

---

20 James Hohmann, "Shutdown roils Va. governor race," *Politico*, October 4, 2013, <https://www.politico.com/story/2013/10/government-shutdown-virginia-governor-race-2013-097856>, and Lori Montgonmery, "House Republicans appear to be rallying behind \$85 billion budget deal," *Washington Post*, December 11, 2013, [https://www.washingtonpost.com/business/economy/house-republicans-appear-to-be-rallying-behind-85billion-budget-deal/2013/12/11/e26ce50a-629c-11e3-a373-0f9f2d1c2b61\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/business/economy/house-republicans-appear-to-be-rallying-behind-85billion-budget-deal/2013/12/11/e26ce50a-629c-11e3-a373-0f9f2d1c2b61_story.html)

## 6. トランプ政権下のアメリカ財政

### (1) トランプ政権初期の政党間対立と減税

2016年の大統領選では、異端の存在であったドナルド・トランプ候補が勝利をおさめた。トランプ大統領誕生の背景は複雑であり、財政政策の行き詰まりのみにその理由を求めることは難しい。しかし、財政再建圧力により政策手段が限定される中で、分極化する二大政党が一致点を見出すことができなかつたため、グローバル化に取り残されたという感覚を持つ人々の不満に、政府や既存の政党が有効な対策を打ち出すことができなかつたことは間違いないだろう。選挙キャンペーンにおいては主流派候補の政策の選択肢が限られた一方で、トランプ候補は減税をうたいつつ、主流派の共和党候補と異なり社会保障の維持も唱え、非現実的な財政政策で支持を得て、予想外の勝利を得たのであった。

2017年にトランプ大統領が就任すると、財政政策にも影響が生じた。トランプ政権では、上下院とも共和党が多数を握り、「分割政府」が解消されたものの、上院で民主・共和両党の勢力が拮抗しており、予算を通すためには民主党の協力が必要であった。またそれ以外の法案も、共和党内部から造反者が出れば、民主党の協力なしには成立が困難である。このような状況下で、トランプ大統領が共和党主流派としばしば対立したことは、政党間関係を複雑なものにした。また、債務上限問題も依然として繰り返し危機をもたらし、大統領と議会共和党、民主党が瀬戸際の攻防を繰り返すことになった。

トランプ大統領の財政政策は、政策スケール上に位置づけられるような一貫したものではない。大統領選挙期間から、所得税・法人税の減税ならびに社会保障の維持を公約するとともに、インフラ投資の拡大や軍事費の増大も訴えており、財源についての矛盾がしばしば指摘されていた。2017年のトランプ政権発足後、2月末の施政方針演説では、法人税の税率引き下げ、中間層対象

の所得税大型減税、国内のインフラ建設や国防費の増額を打ち出した。3月に発表された2018会計年度の予算提案では、国防費の540億ドル増額、開発援助の大幅削減、低所得者向け支援策の削減、環境保護局の予算の3割削減といった、政治的反発を招く項目が含まれていた。

この時期には、議会民主党の間にはトランプ大統領と協調して民主党が重視する政策を実現できるとする見方もあった。すでに2016年10月に始まっていた2017会計年度の予算について<sup>21</sup>、4月に短期の暫定予算を成立させた後、5月5日に9月末までの予算である包括的歳出法案が超党派の合意に基づいて成立した。この歳出法案には民主党の優先事項が盛り込まれた一方、トランプ大統領の主張した国防費の増額は入ったが、目玉政策であるメキシコ国境の壁の建設については、既存の壁の補修費のみで新規の壁の建設費は含まれなかった。下院での採決は賛成309のうち共和党131、民主党178で、超党派での可決であるが民主党の意向に沿った内容で、与党共和党より民主党の支持が多かった<sup>22</sup>。

しかしその後トランプ大統領は民主党との対決姿勢を強める<sup>23</sup>。予算をめぐるのは、2017年夏以降、特に「国境の壁」建設費用の問題と、幼少期に米国に到着した若年不法移民への延期措置(DACA)の継続の問題が、共和・民主両党の対立の中心になっ

---

21 2017会計年度予算は、オバマ大統領の任期中には可決できず、2016年9月末に12月9日までの暫定予算を、それが切れる12月9日には2017年4月28日までの暫定予算をそれぞれ何とか成立させ、政府閉鎖を回避していた。

22 栗原浩史「トランプ政権の予算教書」MUFU Focus USA Weekly 2017年5月24日、p.2 (<http://www.bk.mufu.jp/report/ecostw2017/MUFG-FOCUSUSAJ-W-05-24-2017.pdf>) 下院での反対票は118票である。上院では賛成79、反対18で可決された。

23 Mike Lillis, "Hopes of bipartisanship fade amid Comey chaos," *The Hill*, May 16, 2017 <https://thehill.com/homenews/house/333523-hopes-of-bipartisanship-fade-amid-comey-chaos>

た。2017会計年度予算の成立後の5月23日、トランプ政権は2018年度予算提案を議会に提出した。そこでは、メディケイドの適用条件の厳格化や低所得者向けの食費支援の見直しなど、低所得者向けの歳出の削減と、国境の壁建設費用（16億ドル）などが盛り込まれていた。

この間、オバマケア撤廃をめぐるトランプ政権と議会共和党の指導部との間にも亀裂が入った。7月末にはオバマケア撤廃法案が上院で否決され、医療保険改革や債務上限問題をめぐって議会共和党の指導部とトランプ大統領の対立が深まった。これを背景に、再び財政政策に関し民主党との協力が実現した。9月8日には、12月8日までの連邦政府の暫定予算と政府債務上限引き上げを求める法案が成立したが、これはトランプ大統領が議会共和党ではなく民主党のシューマー院内総務・ペロシ下院院内総務らと合意したもので、議会共和党が求めていた債務上限の引き上げより短期間の民主党提案を受け入れ、ハリケーン・ハービーの被災者支援法案に含むかたちで法案を成立させた。

しかしこの後は再び、トランプ政権と民主党が激しく対立するようになる。トランプ大統領は、今度は共和党と再び協調して、公約であった税制改革に乗り出したのである。9月28日に、トランプ政権と共和党指導部は、法人税率を20%に引き下げる税制改革案の基本案を公表した。11月には法案が議会に提出され、上下院での違いを調整したのち、12月22日に法案が成立した。税制法案は多数派の共和党単独で採択できたため、議会での採決では、一部の共和党下院議員が反対に回ったものの、民主党議員は上下院とも賛成票は1票もなく、超党派の要素は全くない結果であった。

この減税案の主な内容は、法人税の引き下げや、企業の国内回帰を促すための措置（海外所得課税）であった。個人所得税については、富裕層を利する最高税率の引き下げが盛り込まれたのに加え、中間層を対象に子育て世帯の税優遇なども拡充したが大半

は8年の時限措置にとどめ、選挙対策の色彩が濃かった。法人税は2018年1月から、35%が21%に引き下げられることになり、ビジネス界に恩恵の大きい政策であった。また、新たな財政赤字が発生すると歳出を強制削減するペイ・ゴー原則の適用除外も盛り込まれた。

この減税策は景気を刺激する効果が見込まれ、以降株価は上昇したものの、世論の支持を得なかった。ギャラップ社の2017年12月はじめの世論調査では、減税策を29%が支持する一方、不支持は56%に上った<sup>24</sup>。さらに、法案成立から時間が経つにつれ、減税への支持がさらに下がる傾向が見られた<sup>25</sup>。減税策が全体としてビジネス界を利するものであり、中間層には恩恵が少ないという認識のためであると考えられる。

予算についても、共和党と民主党の対決色が強まり、特にDACAをめぐる予算案が人質となる状況が続いた。9月に、民主党の協力で成立した暫定予算が期限切れになる直前の12月7日以降、2月8日まで短期の暫定予算をつないだが、2018年1月20日にはつなぎ予算が失効し、政府機関が22日に暫定予算が成立するまで短期間ながら封鎖されるに至った。この間、トランプ大統領はメキシコ国境の壁の建設費用を予算に盛り込むことを主張し、他方で民主党は移民問題でDACA制度の存続を要求して、互いに歩み寄らず長期的な財政政策が可能になる兆しが見えな

---

24 Frank Newport, "Public Opinion and the Tax Reform Law," Gallup News, December 21, 2017, <https://news.gallup.com/opinion/polling-matters/224432/public-opinion-tax-reform-law.aspx>

25 例えばJohn Harwood, "GOP tax cuts have gotten less popular with voters, new NBC/WSJ poll says," CNBC, April 16, 2018 <https://www.cnbc.com/2018/04/16/gop-tax-cuts-have-gotten-less-popular-with-voters-nbc-wsj-poll.html>, およびToby Eckert, "Poll: Support for GOP tax law erodes," *Politico*, June 27, 2018 <https://www.politico.com/story/2018/06/27/poll-gop-tax-law-656387>

かった。

## (2) 共和党主流派の方向転換と財政支出の拡大

ところが2018年2月以降、議会共和党指導部は急に方向転換を見せる。歳出抑制方針を覆すとともに、民主党との協調に舵を切った。その背景にあったのは選挙だった。2017年11月はじめには、知事選で共和党候補が相次いで民主党候補に破れ、また12月12日のアラバマ州上院補選で共和党候補ロイ・ムーアが落選して、共和党指導部に大きな衝撃を与えた。さらに、上述のように年末に成立させた減税への支持も広がらず、2018年11月の中間選挙を前に、方向転換を図ったのであった。

2018年2月9日には、共和・民主両党の指導部が、3月23日までのつなぎ予算と、歳出上限を2年に渡って引き上げ、債務上限も2019年3月まで引き上げる法案で合意した。これによると、2018年度と19年度の歳出は、2011年予算管理法（BCA）で定められた上限を合計で約3000億ドル上回ることになる。これは2017年に成立した減税の半分程度の規模の歳出拡大であり、さらに財政赤字が増加することになった<sup>26</sup>。トランプ大統領の2017年5月の予算教書では国防費を増額し、非国防費は削減する方針であったが、この議会の合意では、国防費の引き上げを大統領予算教書よりさらに引き上げると同時に、非国防費も大幅に増やす。

この超党派予算法は上下院で可決されたが、その票の内訳をみると、共和党からも多数の反対票を出しており、民主党からの賛成票に頼って成立したことが分かる。共和党からの造反が多数出たが、それを補うだけの賛成票が民主から投じられた。また上院では、野党の立場にある民主党からの賛成の方が多かった。

政府機関の閉鎖を避けるためには、超党派予算法で定められた

---

26 日本経済新聞2018年2月8日夕刊、安井（2018）

方針に基づく2018会計年度予算を3月23日までに予算を可決する必要があったが、期限ぎりぎりの2018年3月22日に議会で採択され、翌23日にトランプ大統領の署名を経て成立した。この予算の特徴は、国防費や公共事業費などの歳出を大幅に増やし、歳出規模が1兆3000億ドルに達したことである。民主党が求めていたDACAの代替措置は組み込まず、同時にトランプ大統領が主張した国境の壁予算は16億ドルにとどまり、これに不満を持ったトランプ大統領一時は拒否権発動を示唆したが、結局署名した。

この内容に、共和党内の財政保守派は激しく反発した。また、2232ページに及ぶ法案が発表されたのは3月21日夜であり、議員らが内容を詳しく確認することは不可能であったため、手続きにも反発が生じた。下院では、共和党議員のうち25名が法案を通す手続きに反対票を投じたが、かろうじて下院を通過した<sup>27</sup>。予算法案そのものへの採決結果は、下院では賛成票256のうち共和党が145、民主党が111であった。反対票は167で、共和党90名、民主党77名が反対票を投じた。下院共和党の財政保守派フリーダム・コーカスのメンバーはこの歳出案に反対した<sup>28</sup>。上院は65対32で法案を可決したが、共和党より民主党の方が賛成者が多かった。

2019会計年度予算については、当初は異例のスピードで議会共和・民主両党の協議が進んだ。12本の歳出法案をいくつかに分け、ミニバス法案と呼ばれるパッケージにして審議することになり、

---

27 Lauren Fox and Phil Mattingly, "Congress passes \$1.3 trillion spending bill, funds government through September," CNN, March 23, 2018 <https://edition.cnn.com/2018/03/22/politics/house-vote-spending-bill-omnibus-shutdown/index.html>

28 また民主党の議会ヒスパニック・コーカスは、この法案がDACAによって滞在を許された若年者（ドリーマー）を守らないことから反対した。Lauren Gambino and Ben Jacobs, "Senate passes \$1.3tn budget bill as Republican leaders rush to avert shutdown," *Guardian*, March 23, 2018 <https://www.theguardian.com/us-news/2018/mar/22/senate-vote-spending-bill-republicans>

うちエネルギー省・退役軍人省・立法府の予算を含む3つの予算案については、2018年9月中に上下院で採択して成立させた。また農務・金融サービス・内務・環境・運輸に関する歳出法案をまとめたパッケージは、上院では8月1日に可決された。賛成92、反対6と共和・民主両党の議員の大半が支持にまわった。この予算は、特に11月の中間選挙で苦戦が予想されている共和・民主両党の現職議員の選挙区に利益をもたらす予算を盛り込み、両党の支持を得た点に特徴があった<sup>29</sup>。いくつかの州で共和党の現職上院議員が苦戦していたため、共和党指導部は民主党と協力して予算やその他の法案を順調に成立させて、無党派層の票を獲得することを目指したのである。共和党支持者の間ではトランプ大統領の支持率が高いことも、この戦略に影響した。政府支出の抑制を求める従来からの共和党支持者の要求に十分に配慮しなくても、彼らの票が離れないと見込んだからである<sup>30</sup>。

しかし、トランプ大統領がこだわるメキシコ国境の壁建設費用については、中間選挙後まで棚上げされた<sup>31</sup>。11月の中間選挙では民主党が下院の多数派を握り、トランプ大統領の要求に対して強気になったため、2018年12月22日までに残りの予算法案が成立せず、米政府機関は一部閉鎖に追い込まれた。トランプ大統領は、1月に新議会が開始した後も妥協を拒み、35日間にわたって政府閉鎖が続いて国民生活にも大きな影響を与えた。米国史上最長となったこの閉鎖に関する世論調査では、トランプ大統領と共和党

---

29 Jennifer Shutt, "More than just "regular order" at stake in Senate spending push," *CQ* August 3, 2018, <https://plus.cq.com/doc/news-5370459?5>

30 Alexander Bolton, "GOP hones its midterm strategy," *The Hills*, August 15, 2018

31 Kristina Peterson, "Congress Unveils Funding Deal in Race to Avoid Shutdown," *Wall Street Journal*, September 11, 2018, <https://www.wsj.com/articles/congress-unveils-funding-deal-in-race-to-avoid-shutdown-1536617210>



側に責任があるとする回答が多かった<sup>32</sup>。

閉鎖は1月25日のつなぎ予算合意によってようやく解除され、予算は2月15日に成立した<sup>33</sup>。この予算では、トランプ政権の方針に反し、科学研究予算や対外援助を増額し、連邦政府公務員の給料を引き上げるといった支出増大が盛り込まれ、超党派の支持を得たが、上下院の採決ではいずれも民主党の方が賛成率が高かった。

その後も歳出拡大への動きは続いた。2019年8月1日には、連邦政府債務の上限引き上げと、今後2年間の歳出枠を計3200億ドル積み増す予算関連法案が成立した。7月22日にムニューシン財務長官と民主党のペロシ下院院内総務による交渉で共和・民主両党間での合意が成立し、下院・上院での可決を経て大統領の署名を得た。この法案により、2021年7月までの裁量的経費の上限が、2011年予算管理法（BCA）の上限を15%上回る1兆2880億ドルに引き上げられただけでなく、同法は2021年以降失効することになり、BCAは終焉を迎えた<sup>34</sup>。

この法案は上下両院で超党派の支持を得たが、債務上限引き上げの法案と同様に民主党の方が賛成率が高く、共和党は下院では

---

32 “U.S. Voters Back Dem Plan To Reopen Government 2-1, Quinnipiac University National Poll Finds,” Quinnipiac University, January 14, 2019, <https://poll.qu.edu/national/release-detail?ReleaseID=2592>, and Sara Wise, “4 charts explain post-shutdown public opinion,” Roll Call, January 29, 2019, <https://www.rollcall.com/news/congress/public-opinion-of-pelosi-high-ahead-of-state-of-the-union-address>

33 トランプ大統領は、自身の要求額より大幅に低い壁建設予算約14億ドルを受け入れる一方、非常事態宣言を出して国防予算を壁建設に回すという策に出た。

34 Emily Cochrane, “Divided House Passes 2-Year Budget Deal to Raise Spending,” *The New York Times*, July 25, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/07/25/us/politics/budget-spending-deal.html> この法案では、共和党の主張する国防費の拡大と、民主党が主張する教育費や公共事業費など非国防費増額を、それぞれ同じ割合で実現することで折り合った。

半分以上が反対票を投じた<sup>35</sup>。一方トランプ大統領は、この法案を強く支持していた。

しかしその後、2020年度会計年度に入っても2020年会計年度（2019年10月-20年9月）の予算は成立せず、再度の政府機関閉鎖を避けるために、9月27日と11月21日の2回にわたってつなぎ予算を可決した。それが期限を迎える12月20日ようやく予算が成立して、政府機関の閉鎖は回避された。2020年度予算の成立を阻んだのも、主に「国境の壁」をめぐる対立であった。しかし、前年度の政府機関閉鎖の反省から、クリスマス休暇を前に予算は成立し、トランプ大統領もすんなりと署名をした。ここでも共和党内の財政保守派は支出拡大に反発したが、共和党議員の多くはトランプ大統領に逆らうことはなく、予算案を受け入れた<sup>36</sup>。この法案は、共和党側には国境の壁建設費や宇宙軍の創設を含む軍事費の増額、民主党側には福祉や教育の予算拡大をそれぞれ成果としてもたらした<sup>37</sup>。

トランプ政権の財政政策を、政党政治の視点からまとめるとどのようなことが言えるだろうか。歳出削減を主張していた共和党は政権の座に就いたが、財政支出の拡大を求めるトランプ大統領の下、党の財政政策はかつてと同じではなくなった。政権1年目には、国境の壁などをめぐる大統領と民主党の対立もあって、議会共和党は大統領と一致できる減税を実現したが、富裕層やビジ

---

35 上院では共和党も賛成が反対を上回った。

36 Robert Costa, "With little protest, GOP succumbs to Trump on Spending," *Washington Post*, December 19, 2019. [https://www.washingtonpost.com/politics/its-depressing-isnt-it-with-little-protest-gop-succumbs-to-trump-on-spending/2019/12/18/c5135770-2102-11ea-a153-dce4b94e4249\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/politics/its-depressing-isnt-it-with-little-protest-gop-succumbs-to-trump-on-spending/2019/12/18/c5135770-2102-11ea-a153-dce4b94e4249_story.html)

国境の壁建設費としては、前年度と同じ約14億ドルを予算に組み入れた。

37 "The Bipartisan Spending Party," Editorial, *Wall Street Journal*, December 22, 2019.

ネス界のみを利するものと見られたため世論の支持を得るに至らず、2018年の中間選挙では下院の過半数を民主党に譲ることとなった。その後、議会共和党指導部は方針を転換し、党内の財政保守派を置き去りにして、民主党と協調して財政支出拡大に突き進んだ。財政規律が欧州各国に比べて弱い米国の場合は、財政赤字による政策への制約の不満が、非主流派の大統領に右派政党がいわば飲み込まれる結果につながったのである。

## 7. 結論

財政政策を巡る政党間の政策対立軸が明確なアメリカでは、恒常的緊縮状況は政党間の対立構造にさほど大きな影響をもたらさないようにも見える。社会の二極化が進行する中で、特に共和党が減税と歳出の強制的な削減に固執し、福祉政策などの維持・拡大を求める民主党との対立で、予算審議はたびたび行き詰ってきた。しかし、オバマ政権からトランプ政権にかけての変化をたどると、それ以外の構図も見えてくる。ブッシュ減税による緊縮財政圧力を受けるようになったオバマ政権期、共和党は政権を批判するチャレンジャーの立場にあり、厳しい財政規律を政権に迫った。イデオロギーに影響されて二大政党の両極化が進む文脈の中、共和党が歳出削減を重視したのは、累積する政府債務の帰結として裁量的経費の歳出余地が大幅に狭まっているからである。政党の選択肢や選挙戦略は、米国が陥った「債務国家」状況に大きな影響を受けている。

しかし、共和党が議会での多数を確保すると、財政強硬政策のコストは世論の反発も受けるようになる。政党対立を背景に、政権と議会は社会の課題に対して財政的手段を用いた有効な政策を打ち出すことができず、取り残されたと感じる人々の支持を得て、異端のトランプ候補が大統領選で勝利した。

トランプ大統領は、財政規律は重視せず、減税と歳出拡大を同

時に追求するようになった。当初はこれに反発する者が多かった議会共和党も、2018年の中間選挙を前に財政規律を課すことを諦め、民主党と協調して歳出拡大をもたらした。あくまでも財政規律と歳出削減を目指す財政保守派は、共和党内の少数派となっていった。

バーバーとマッカーティが予想したように、二極化が進んだ環境では、様々な政策課題について「中間点 (middle ground)」を見つけることが困難になるため、それぞれの側が最も重視する政策を実現する取引が行われるようになり、全体として一貫性を欠いた政策体系になるとともに、財政赤字が増大する (Barber and McCarty 2015)。共和党が財政規律を追求するチャレンジャーであることをやめた2018年以降のアメリカでは、まさにこの予想が実現しつつある。

これをより広い比較政治の文脈から考察すると、恒常的緊縮財政状況下では、実際に政権を担う立場にある主流派政党にとって、財政再建は大きな社会的コストを伴うことがわかる。こうした状況が、欧州各国では既存政党への幻滅と非伝統的政党の台頭を招いたのに対し、財政規律圧力が相対的に弱い米国では、既存政党において、党の主流派の政策に縛られない候補者がリーダーに選ばれ、政党を乗っ取るかたちで財政規律を放棄させて、財政赤字を拡大させるというパターンを生んだと言えるだろう<sup>38</sup>。

---

#### 【参考文献】

Barber, Michael J. and Nolan McCarty (2015) "Causes and Consequences of Polarization" In Nathaniel Persily ed. *Solutions to Political Polarization in America*, Cambridge University Press.

---

38 主流派政党が唱えていた財政規律を放棄した過程は、同じく財政規律が弱い日本にも共通する。日本と米国の財政政策の比較は、杉之原 (2018) を参照。

- 
- Boix, Carles (2000) "Partisan Governments, the International Economy, and Macroeconomic Policies in Advanced Nations, 1960-93," *World Politics*, 53 (1): 38-73.
- Bojar, Abel (2017) "The electoral advantage of the left in times of fiscal adjustment," *European Political Science Review* 10 (2): 291-322.
- Burgoon, Brian (2012) "Partisan Embedding of Liberalism: How Trade, Investment, and Immigration Affect Party Support for the Welfare State," *Comparative Political Studies*, 45 (5) 606-635.
- Garret, Geoffrey (1998) *Partisan Politics in the Global Economy*, Cambridge University Press.
- Hager, Sandy Bryan (2016) *Public Debt, Inequality, and Power: The Making of a Modern Debt State*. University of California Press.
- Hellwig, Timothy (2008) Globalization, policy constraints, and vote choices. *Journal of Politics*, 70, 1128-1141.
- Hibbs, Douglas A., Jr. (1977) "Political Parties and Macroeconomic Policy," *American Political Science Review* 71 (4):1467-1477.
- Inglehart, Ronald. 2016. Inequality and Modernization. *Foreign Affairs* 95.1 (Jan/Feb 2016): 2-10.
- Keech, William R. (2013) *Economic Politics in the United States: The Costs and Risks of Democracy*, Second edition, Cambridge University Press.
- Milner, Helen V. and Robert O. Keohane (1996) "Internationalization and Domestic Politics: An Introduction" in Robert O. Keohane and Helen V. Milner eds. *Internationalization and Domestic Politics*, Cambridge University Press.
- Schäfer, Armin and Wolfgang Streeck (2013) Introduction: Politics in the Age of Austerity. In *Politics in the Age of Austerity*, edited by Armin Schäfer and Wolfgang Streeck, Polity.
- Shaviro, Daniel N (2007) *Taxes, Spending, and the U.S. Government's March Toward Bankruptcy*. Cambridge University Press.
- Streeck, Wolfgang and Daniel Mertens (2013) Public Finance and the Decline of State Capacity in Democratic Capitalism. In *Politics in the Age of Austerity*, edited by Armin Schäfer and Wolfgang Streeck, Polity.
- 河音琢郎 (2008) 「租税・財政政策」河音琢郎・藤木剛康編著『G・W・ブッシュ政権の経済政策—アメリカ保守主義の理念と現実』ミネルヴァ書房。
- 河音琢郎 (2016) 「財政政策」河音琢郎・藤木剛康編著『オバマ政権の経済政策』ミネルヴァ書房。

- 
- 坂井誠 (2004) 「ジョージ・W・ブッシュ政権下の減税政策－ブッシュ政策は新自由主義政策か？」『恵泉女学園大学人文学部紀要』第16号、23-48ページ
- シュトレーク、ヴォルフガング、鈴木直訳 (2016) 『時間稼ぎの資本主義——いつまで危機を先送りできるか』みすず書房。
- 杉之原真子 (2018) 「恒常的緊縮下の政策選択と政党間競争——日米の事例から」日本政治学会2018年度研究大会報告論文、2018年10月24日。
- 安井明彦 (2018) 「米国が歳出大幅拡大へ転換で『世代間対立』台頭の気配」Diamond Online, 2018年3月29日 <https://diamond.jp/articles/-/165155>